

株主・投資家のみなさまへ

第44期 決算のご報告

2022.4.1 - 2023.3.31

福井コンピュータホールディングス株式会社

【ごあいさつ】

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大による景況悪化から回復しつつある中で、2022年度は国内建設受注額が増加に転じました。民間受注では主要都市圏の大型再開発プロジェクト・半導体企業による大型設備投資など、公共受注では高速道路リニューアルプロジェクトに関連する老朽インフラの更新・修繕などが好調の主な要因として考えられます。その一方、原材料の高止まりによる建設資材の高騰、それによる採算性の悪化、労働力不足による施工量の維持など、建設業の現実問題は未だ解決の目処が立っておりません。また、都市部における新築マンションの高騰や建売戸建の価格上昇は一次取得者の購買意欲を低下させ、住宅業界全体には余剰傾向が出ております。

IT業界にも変化が見られました。業界の成長を牽引してきたクラウド事業の成長が鈍化し、メタバース・NFTといったWeb3関連企業への投資は引きずられるように縮小しております。今後は、昨年11月に公開された「ChatGPT」をはじめとする対話型AIが業界の成長の核となり、開発投資の競争はますます激化すると思われまます。対話型AIの安全利用についての議論はまだ半ばですが、新たな技術はディスラプションを起こし、既存の古い企業やビジネスは崩壊することが多々あります。一瞬たりとも目が離せないといった状況です。

さて、当社グループの第44期の業績は、住宅事業のバージョンアップ商品、「i-Construction」の普及商品、施工BIMの新商品による売上増加を図りましたが、IT導入補助金の採択枠の縮小や選挙関連売上の減少など悪影響をカバーし切れませんでした。また、第3四半期以降にリリースを予定していた商品が、品質管理によるリリース遅れも

あり、当連結会計年度の売上からずれることにもなりました。新商品の売上伸長や既存商品の価格改定などがあったものの、売上高136億30百万円（前年同期比95%）、営業利益55億83百万円（前年同期比88%）と過去最高であった前期からは減収減益となりました。

最後に、当社グループは中期経営計画で以下の将来像を掲げました。
 「建設業のなくてはならないになる (Mission)」
 「関係する人から喜ばれる会社になる (Vision)」
 「望まれるものをいち早くつくる (Value)」

第44期は、これをより明確にしたミッションステートメントを打ち出し、社内のモチベーションを上げると共に、当社の強い決意を示しました。

建設業の思いを創る。INNOVATION for ALL.

建設業から始まる社会全体への貢献に取り組み、設計デザインから施工・維持管理、さらにノンコア業務に至るまで、革新的なシステムやサービスによる新規軸で生産性向上やコスト削減をもたらします。そのような思いを込めて、新たなスローガンと共に社員一同取り組んでおります。建設業界の未来を切り拓き、持続可能な開発目標を実現するために引き続き努めて参ります。今後とも、ご支援とご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2023年6月

福井コンピュータホールディングス株式会社
 代表取締役 グループCEO

佐藤 浩一

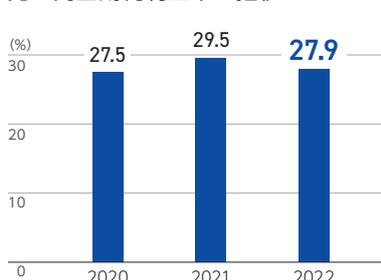
財務ハイライト (連結)

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高13,630百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益5,583百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益5,643百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,809百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

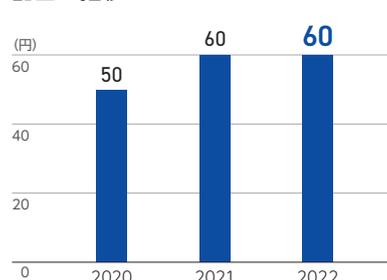
売上高／営業利益の推移



売上高当期純利益率の推移



配当の推移

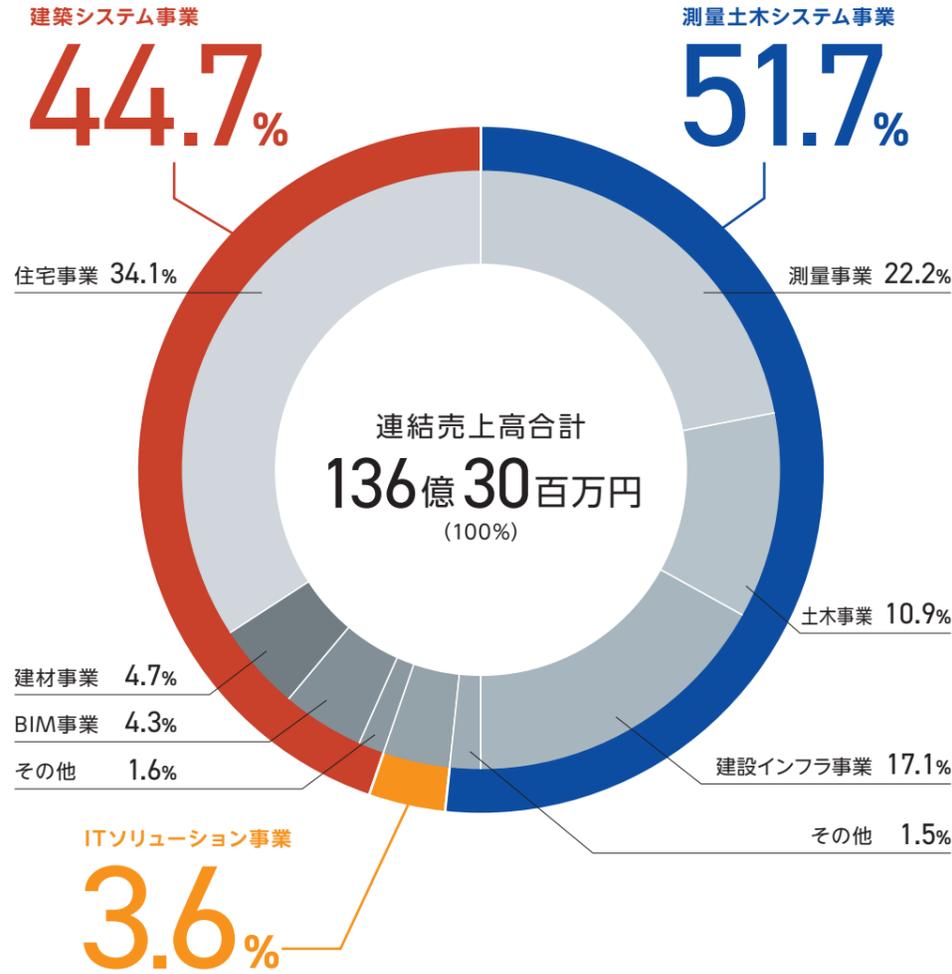


建築システム事業 60億89百万円

セグメント別概況

測量土木システム事業 70億44百万円

売上高構成比

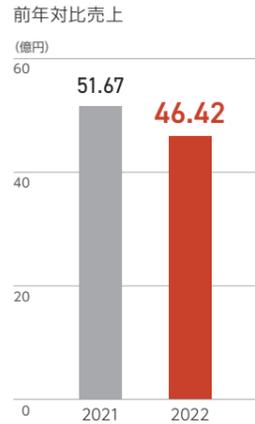


住宅事業

46億42百万円 (前年同期比 90%)

住宅行政動向や時代変化に追随しつつ、住宅業界の働き方を支援

IT導入補助金の採択数減少及び資材価格高騰による住宅着工数減少等の影響を受け前期比減収となりました。主要製品である「ARCHITREND ZERO」は、2025年省エネ適合義務化を見据え省エネ機能を刷新しました。また、コロナ禍後の社会変化対応として、クラウド連携機能を強化しました。今後も住宅行政や社会変化への対応を行い、住宅業界の働き方を支援して参ります。

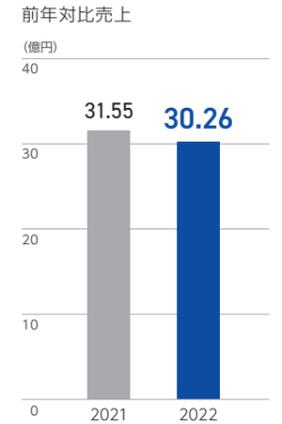


測量事業

30億26百万円 (前年同期比 96%)

国土強靱化施策を進めるためにデジタル化を支援

IT導入補助金の採択数減少及び最新システムへのアップグレードの一段落により前期比減収となりました。国土交通省が「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進する中、社会インフラを支える3つのオプション機能を新たに搭載した「TREND-ONE」を2022年9月にバージョンアップ。今後も国策を見据えた支援、測量業界の生産性向上に取り組んで参ります。

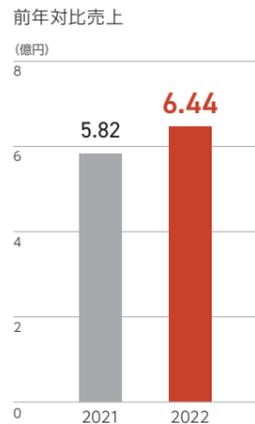


建材事業

6億44百万円 (前年同期比 111%)

契約数は堅調に推移、クラウドベースのワークスペースを展開

主要サービスである「3Dカタログ.com」は9,300社、18,300契約(期首比700社、1,200契約増加)と順調に契約数を伸ばしております。2022年9月には「ARCHITREND Drive」や「WEB申請書作成」において、クラウド上でのデータ活用範囲の機能強化を行いました。今後も新しいワークスタイルの支援に取り組んで参ります。

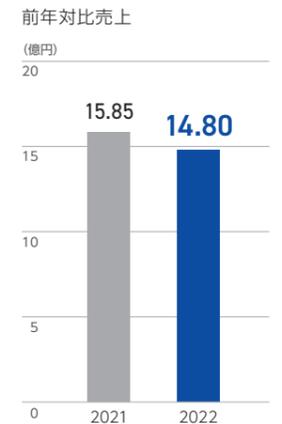


土木事業

14億80百万円 (前年同期比 93%)

ICTを活用した建設現場の新たな働き方を支援

IT導入補助金の採択数減少により前期比減収となりました。主要商品である「EX-TREND武蔵」を2023年2月にバージョンアップし、現場計測モバイルアプリ「FIELD-TERRACE」を2022年12月、2023年3月にアップデートしました。今後もi-ConstructionやBIM/CIMの普及、ICTを活用した建設現場の働き方の支援に取り組んで参ります。

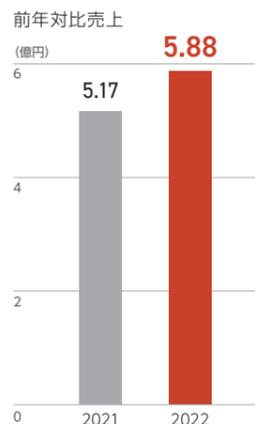


BIM事業

5億88百万円 (前年同期比 114%)

BIM/CIMの普及、建築現場のデジタルツインを実現

国土交通省が推進するBIM/CIMの普及や3次元モデルとICTの全面活用を受け、前期比増収となりました。「GLOBEシリーズ」は2022年7月に施工支援プログラムの強化を実施。2023年3月には点群データ連携機能を搭載してバージョンアップしました。3次元の更なる進化をテーマに建築現場のデジタルツインの実現と生産性向上に取り組んで参ります。

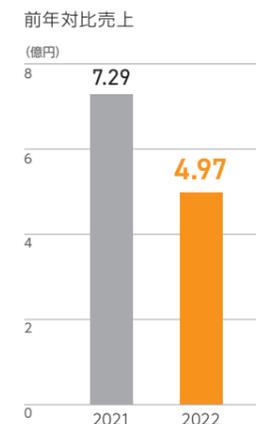


ITソリューション事業

4億97百万円 (前年同期比 68%)

スマートデバイスアプリで選挙報道を支援

当事業におきましては、2022年7月の参議院選及び地方選挙の出口調査システムとして「ワン・クリック・カウンタ」における大口の売上を計上しておりましたが、以降は大型選挙がなく大幅な減収となりました。2023年度は各地で予定されている統一地方選挙などにて製品の採用に取り組んで参ります。

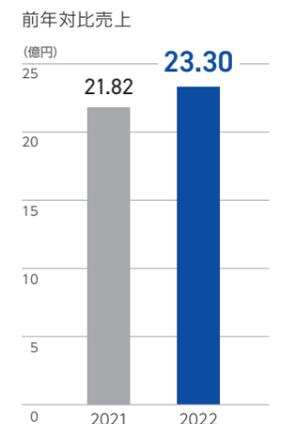


建設インフラ事業

23億30百万円 (前年同期比 107%)

インフラ分野のDX推進を支援

i-Constructionの普及・拡大及び2023年度からのBIM/CIM原則適用を背景に「TREND-POINT」「TREND-CORE」の販売が伸び、前期比増収となりました。国土交通省が推進するインフラ分野のDX推進に向けて、建設分野全体に3D及びデジタルツインソリューションを導入・活用することにより、建設業界の生産性向上を支援して参ります。



株式情報

2023年3月末現在

株式状況

発行済株式の総数 20,700,000 株

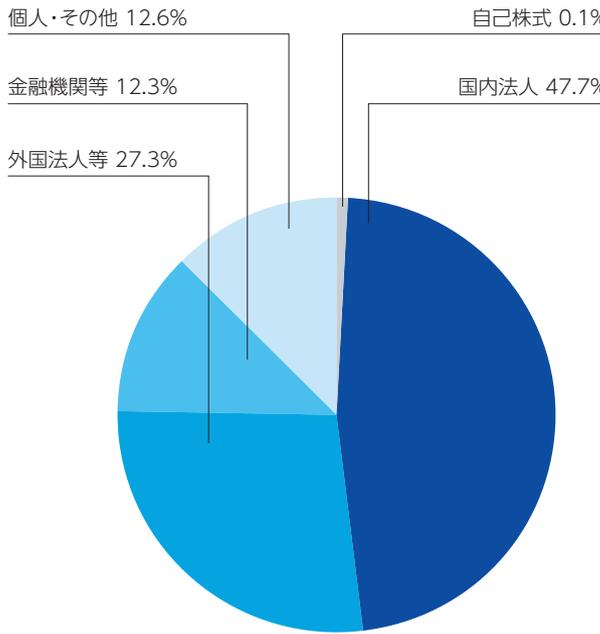
株主数 3,546 名

大株主 株式会社ダイテックホールディング

株主名	持株数(千株)	持株比率※
株式会社ダイテックホールディング	9,746	47.14%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,569	12.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,685	8.15%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	857	4.15%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	571	2.77%
福井コンピュータ従業員持株会	228	1.10%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	199	0.96%
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	180	0.87%
KIA FUND F149	153	0.74%
和田 昌彦	128	0.62%

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布



株主メモ

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日／中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

お申し出について

○住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。○株主様のご住所・お名前前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定しない漢字等が含まれている場合はその全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。○株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。○未払配当金の支払いや特定口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社情報

会社概要

社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
Fukui Computer Holdings, Inc.

本社 〒910-8521
福井県福井市高木中央1-2501
TEL.0776-53-9200 (代)

設立 1979年12月17日

資本金 16億3,170万円

社員数 552名(グループ合計正社員)

役員

取締役

代表取締役 グループ CEO 佐藤 浩一

常務取締役 グループ CFO/CHRO 橋本 彰

取締役 杉田 直

取締役 坂口 賢司

取締役 姚 俊

取締役(監査等委員) 五十嵐 晃

取締役(監査等委員) 高橋 勝

取締役(監査等委員) 品谷 篤哉

取締役(監査等委員) 神田 輝生

執行役員 ※取締役兼務

社長執行役員 佐藤 浩一 ※

常務執行役員 橋本 彰 ※

上席執行役員 長木 康弘

連結子会社

福井コンピュータアーキテクト株式会社

福井コンピュータ株式会社

福井コンピュータスマート株式会社

福井コンピュータシステム株式会社

IFAC合同会社

グループ拠点

福井本社/東京本部(全国30拠点)

このIR資料の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

福井コンピュータグループ

検索

<https://www.fukuicompu.co.jp>